

学校法人会計および各種計算書類・勘定科目に関する解説

■学校法人会計について

学校法人は教育研究活動を第一の目的とし、経費の大部分を学生からの学費や税金を原資とした補助金で賄っているため、極めて公共性の高い法人といえます。その公共性の高さから、企業が営利を主たる目的とするのとは異なり、学校法人は利益の獲得を目的とすることはありません。そのため、学校法人会計では収支の均衡の状態および財政状態を正確に把握し、公共性の高い法人として永続的な発展を図ることが主な目的になっています。

■基本金について

学校法人が教育研究活動を行っていくためには資産（校地・校舎・機器備品・現金預金）の維持・充実が必要不可欠です。そのために必要な金額を教育研究計画に基づき、負債とならない学校法人全体の収入の総額（以下、事業活動収入）から組入れたものが「基本金」です。「基本金」には以下の4種類があります。

- 第1号基本金：自己資金で取得した固定資産の額（校地、校舎、機器備品、図書等の固定資産として保有）
- 第2号基本金：将来、固定資産を取得するために事前に留保した資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）
- 第3号基本金：基金として継続的に保持・運用する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）
- 第4号基本金：学校法人の円滑な運営に必要な運転資金として保持する資産の額（現金預金、有価証券等の引当資産として保有）

■計算書類について

①資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動における全ての収入と支出を明らかにして、支払資金の顛末をあらわす計算書です。この計算書の特徴は収入と支出を全て現金預金で行われたものとみなして表示し、実際には当該年度の現金預金の収支ではない期末未収入金、前期末前受金、期末未払金などを資金収支の調整勘定として差引調整計算することで期末現金預金残高を翌年度繰越支払資金として表示する所に特徴があります。

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書の内容を3つの活動区分（教育活動、施設整備等活動、その他の活動）に区分し、活動区分ごとに資金の流れを明らかにするための資料です。

その中でも、教育活動の区分は、学校法人のいわゆる本業にあたる部分となり、教育活動資金収支差額は、本業での資金の顛末を明らかにしています。

③事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は当該会計年度の活動に対応する「事業活動収入」および「事業活動支出」の内容と、基本金組入後の均衡の状態を明らかにする計算書類です。この計算書で用いられる「事業活動収入」とは学校法人の負債とならない収入であり、「事業活動支出」は実際には現預金の支出

を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額などを含めた金額となります。

④貸借対照表

貸借対照表は当該年度末時点での資産・負債・基本金・繰越収支差額の内容を明確にし、学校法人全体の財政状態を把握することを目的としています。また、学校法人では固定資産が主要な財産の大部分を占めているためほとんどの一般企業が採用している「流動性配列法」ではなく、固定資産から配列していく「固定性配列法」を採用しています。

■勘定科目について

① 資金収支における勘定科目

<資金収入の部>

| | | |
|-------------|---|--|
| 学生生徒等納付金収入 | … | 授業料・入学金等の在学を条件として義務的にかつ一律に納付される収入 |
| 手数料収入 | … | 入学試験・編転入学試験および各種証明書の発行の際に徴収する収入 |
| 寄付金収入 | … | 金銭等の寄付による収入 |
| 補助金収入 | … | 国や地方公共団体およびこれに準ずる機関から交付される補助金 |
| 資産売却収入 | … | 固定資産等の売却にかかる収入 |
| 付随事業・収益事業収入 | … | 学校法人の補助活動事業、附属事業、受託事業および収益事業などからの収入 |
| 受取利息・配当金収入 | … | 預金、貸付金、有価証券等の利息や配当金による収入 |
| 雑収入 | … | 学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入 |
| 借入金等収入 | … | 学校債の発行や銀行等からの借入金による収入 |
| 前受金収入 | … | 翌年度入学の生徒にかかる学生生徒等納付金収入やその他の前受による収入 |
| その他の収入 | … | 各種特定資産からの繰入収入や貸付金回収収入、預り金等 |
| 資金収入調整勘定 | … | 当年度の諸活動に対する収入ではあるが、実際の資金の収入が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの |

<資金支出の部>

| | | |
|----------|---|--|
| 人件費支出 | … | 教職員(アルバイト等含む)に支給する本俸、期末手当、その他手当および専任教職員の退職金財団掛金等 |
| 教育研究経費支出 | … | 教育研究のために要する消耗品費、光熱水費、旅費交通費、奨学費等の経費 |
| 管理経費支出 | … | 教育研究経費以外の消耗品費、光熱水費、旅費交通費、広告費等の経費 |

| | | |
|----------|---|--|
| 借入金等利息支出 | … | 借入金等の利息の返済にかかる支出 |
| 借入金等返済支出 | … | 借入金等の元金の返済にかかる支出 |
| 施設関係支出 | … | 資産運用の目的で取得するものを除く、土地・建物等の取得にかかる支出 |
| 設備関係支出 | … | 機器備品、図書等の取得にかかる支出 |
| 資産運用支出 | … | 各種特定資産への繰入支出、有価証券の取得にかかる支出 |
| その他の支出 | … | 貸付金、仮払金等の上記支出以外の支出 |
| 予備費 | … | 予算化されていない突発的な事象に対応するための経費 |
| 資金支出調整勘定 | … | 当年度の諸活動に対する支出ではあるが、実際の資金の支出が前年度以前にあったものまたは翌年度以降になるもの |

② 事業活動収支における勘定科目

<事業活動収入の部>

| | | |
|-------------|---|---|
| 学生生徒等納付金 | … | 資金収支に同じ |
| 手数料 | … | 資金収支に同じ |
| 寄付金 | … | 資金収支に現物寄付を加えた額（施設設備に係る寄付金・現物寄付を除く） |
| 経常費等補助金 | … | 施設設備補助金以外の補助金 |
| 付随事業収入 | … | 学校法人の補助活動事業、附属事業および受託事業などからの収入 |
| 雑収入 | … | 資金収支に同じ |
| 受取利息・配当金 | … | 資金収支に同じ |
| その他の教育活動外収入 | … | 収益事業などからの収入 |
| 資産売却差額 | … | 資産売却収入が、当該資産の帳簿残高を超えた場合、その超過額 |
| その他の特別収入 | … | 施設設備に係る寄付金・現物寄付、施設設備補助金及び過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の収入となるもの）などによる収入 |
| 事業活動収入 | … | 学校法人に帰属する負債とならない全ての収入 |
| 基本金組入額 | … | 第1号から第4号までの基本金の組入額の合計 |

<事業活動支出の部>

| | | |
|-----------------|---|---|
| 人 件 費 | … | 資金収支の人件費支出から退職金支出を除き、退職給与引当金繰入額を加えた額 |
| 教 育 研 究 経 費 | … | 資金収支の教育研究経費支出に減価償却額を加えた額 |
| 管 理 経 費 | … | 資金収支の管理経費支出に減価償却額を加えた額 |
| 減 価 償 却 額 | … | 教育研究経費、管理経費共通の科目であり固定資産の当年度の減価償却額の合計 |
| 借 入 金 等 利 息 | … | 資金収支に同じ |
| 資 産 処 分 差 額 | … | 資産を売却したその代価が帳簿残高を下回った場合、その差額や資産を除却した際の除却額 |
| そ の 他 の 特 別 支 出 | … | 災害損失や過年度修正額（前年度以前の収入または支出の修正額で当年度の支出となるもの）などによる支出 |
| 予 備 費 | … | 資金収支に同じ |
| 事 業 活 動 支 出 | … | 上記支出の合計額 |
| 基本金組入前当年度収支差額 | … | 事業活動収入から事業活動支出を差し引いたもの |

③ 貸借対照表における勘定科目

| | | |
|-----------------|---|----------------------|
| 有 形 固 定 資 産 | … | 土地・建物・構築物・機器備品・図書等 |
| 特 定 資 産 | … | 各種特定資産 |
| そ の 他 の 固 定 資 産 | … | 長期貸付金、長期に保有する有価証券等 |
| 流 動 資 産 | … | 現金預金、短期貸付金、前払金等 |
| 固 定 負 債 | … | 長期借入金、退職給与引当金、長期未払金等 |
| 流 動 負 債 | … | 短期借入金、未払金、前受金、預り金等 |
| 基 本 金 | … | 第1号～第4号基本金 |
| 繰 越 収 支 差 額 | … | 当年度末における収支差額の累積額 |

以上